

共通教育部のあゆみ

佐藤 慶 太 (大学教育開発センター講師)

1. はじめに

共通教育部は全学共通教育の企画・運営、ならびにその授業実施を担当する部門であり、いわば全学共通教育の「コントロール・タワー」としての役割を果たす。規程によってこの部門に指定されている任務は、共通教育部が発足した2002（平成14）年度からほぼ変わらないが、全学共通教育はこの10年余りで3度の組織再編、4度のカリキュラム改革を経験しており、その点に鑑みれば、共通教育部は絶えず改善を求めて動き続けてきた部門であるといえる。

以下では、香川大学の全学共通教育改革の要所に焦点を絞り、共通教育部の歩みを振り返る。「大学教育開発センターの10年」において記されているように、センターのこれまでの活動は時期的に、センター制度の定着を目指した初期の改革期と、それに続くセンター制度自体の革新を目標にした改革期、という2期に大別される。共通教育部の活動をまとめた以下の項目に関していえば、2、3、4、5が初期の改革期の所産であり、6が第2の改革期の所産、ということになる。なお「調査研究部の歩み」においても記されているが、全学共通教育改革には、調査研究部の貢献度が非常に高い。しかし規程上、全学共通教育の企画・運営を所掌事項とするのは共通教育部であるため、この部分でカリキュラム改革、組織再編の具体的内容について記すことにする。

2. センター誕生と共通教育部の設置

2002（平成14）年4月、新たに大学教育開発センター（以下、センターと略記）が設置され、その下部組織のひとつとして共通教育部が設けられた。それまで全学共通教育（1999（平成11）年度までは教養教育）の実施に関しては、教養教育委員会がその責任を負っていたが、2年任期の委員によって構成される組織であったために、継続性が保たれにくいという欠陥を有していた。また、1999（平成11）年に掲げられた、いわゆる「教養教育全学出動体制」のための、確固たる制度的裏付けが欠けているという問題点も指摘されていた。全学共通科目（1999（平成11）年度までは教養教育科目）担当者の選任は各学部にて行われていたが、各学部の側では学部開設専門科目の編成が優先されるため、全学共通教育カリキュラムの編成がスムーズに進まないという問題がクリアできていなかった。

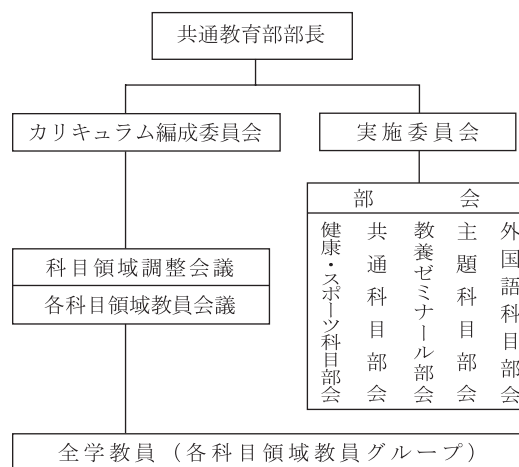


図1. 2002～2006年度の共通教育部の組織図

表1. 2000年度～2003年度の全学共通教育の編成

| 主題科目 | | | 共通科目 | 教養ゼミ ナール | 健康・スポーツ 科目 | 外国語科目 | |
|--------------|----------|-----------|------|-------------|---------------|-------|----|
| I：人間とテ ネー | II：歴史と現代 | III：地域と環境 | | | | 既習 | 初修 |

継続性の問題を克服するために、センターの共通教育部は、①部長、②各学部から選出されたセンター運営委員会の委員各1名、③センター専任教員2名（調査研究部と併任）という構成で出発した。共通教育部には、次年度カリキュラムの検討を担うカリキュラム編成委員会と、当該年度カリキュラムの実施を担う共通教育実施委員会の2つの委員会が置かれた。この2つの委員会と、新たに設置された調査研究部（ここには、共通教育部併任の専任教員が配置されている）とが連携することによって、中長期的なビジョン（調査研究部）→次年度カリキュラムの審議・決定（カリキュラム編成委員会）→当該年度の実施・運営（共通教育実施委員会）という流れが確立されることとなった。

また、全学出動体制の制度的裏付けとして、23の科目領域会議が設けられ、講師以上の全学教員はすべて、どれかの領域に属することとなった。これにより全学が協力して全学共通教育を実施していく堅固な体制が構築されたことになる。ただし、科目領域を基礎とした出動は共通科目に限定されており、この仕組みは第2の改革期の前まで維持される。

3. 新香川大学の誕生と法人化

センター設置から2年の間に、香川大学と香川医科大学との統合による新香川大学の誕生（2003（平成15）年10月）、国立大学法人化（2004（平成16）年4月）という画期的な出来事が立て続けにおこり、特に管理運営に関して大きな変革があったが、全学共通教育もこれに少なからぬ影響を受けた。具体的にいうと、香川大学と香川医科大学のポリシーをどのように整合させていくのか、医学部の教員、学生を幸町キャンパスでどのように受け入れていくのか、という課題が出来た。こういった課題に対応すべく、共通教育部、調査研究部はカリキュラム改革、シラバス改善、基本的な情報をまとめた冊子『全学共通科目授業担当者教員ハンドブック』の作成といった仕事に追われることになる。

表2. 2004・2005年度の全学共通教育の編成

| 主題科目 | | | | 共通科目 ※2分野 増設 | 教養ゼミ ナール | 健康・スポーツ 科目 | 外国語科目 | |
|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------------|-------------|---------------|-------|----|
| I：人間とテ クネー | II：歴史と 現代 | III：地域と 環境 | IV：生命と 医療 | | | | 既習 | 初修 |

2004（平成16）年度のカリキュラム改革の実質は、従来3つであった主題科目の主題に第4の主題「生命と医療」を加えること、共通科目に「生命科学」「心身科学」を加えること、といったいわばマイナーチェンジであった。統合に対応した抜本的な改革は、2006（平成18）年度全学共通科目の再編、2007（平成19）年度の大学教育開発センター組織の再編という形で成就する。

シラバスの改善は、旧香川医科大学と香川大学とでシラバスの内容が非常に異なっており、その調整が必要となったことが議論の発端となったようである。この議論の成果として、2004（平成16）年度にまず全学共通教育でシラバスに到達目標を記載することが定められ、この方針が2005（平成17）年度の全学統一シラバスフォーマット作成において継承された。なおこの議論において、医学部のシ

ラバスに記載されている「行動目標」が参考とされており、その意味で、このシラバス改革は統合のひとつの象徴であるといえる。

4. 2006（平成 18）年度の全学共通教育カリキュラム再編

統合に対応した抜本的なカリキュラム改革にむけて、センターでは 2005（平成 17）年度、ワーキング・グループを結成、改革案を作成した。これが 2006（平成 18）年度から実施されることとなる。改革の対象となったのは、主題科目、教養ゼミナール、共通科目であり、各々以下のような再編が行われた。

表 3. 2006～2010 年度の全学共通教育の編成

| 主題科目（下記 6 主題の他、特別主題を設置） | | | 共通科目 | 教養ゼミナール | 健康・スポーツ科目 | 外国語科目 | |
|-------------------------|----------|-------------|------|---------|-----------|-------|----|
| I：人間と生命 | II：人間と文化 | III：テクネーと社会 | | | | 既習 | 初修 |
| IV：歴史と現代 | V：国際・地域 | VI：環境・生活 | | | | | |

①主題科目では、それまでの 4 主題を改編し、6 主題とし、その他特別主題として「瀬戸内」、「人生とキャリア」、「健康」を設定する。

②共通科目では、ディシプリン入門的な内容と、専門基礎的な内容を扱うというその役割に即した構成をとる。前者に関しては、主題科目との差異を明確にし、共通科目の特徴を際立たせる、という方針が定められた。後者に関しては、理系科目で専門基礎性を重視した授業を増大させ、対象を従来の工学部のほか、農学部、医学部にも広げる。

③教養ゼミナールでは、ともすれば教員の裁量で実施されている傾向を廃して、大学生にとって必要な能力を育成する導入科目としての性格を明確にする。このために共通教育部では、『教養ゼミナールハンドブック』を刊行し、科目の理念の周知やモデルとなる授業についての情報提供を行った。

なお、このカリキュラム再編の延長線上に、2007（平成 19）年度の「高学年向け教養科目」の開設がある。これは全学共通科目と学部開設科目とを有機的に連携づけるような授業群であり、いわゆる「くさび型カリキュラム」を体現する、学士課程教育の要所である。

5. 2007（平成 19）年度の大学教育開発センター組織の再編

既に述べたように、2002（平成 14）年度に発足した共通教育部では、専任教員の配置、科目領域会議の設置によって、中長期的なビジョンに基づいた全学共通教育の設計と、全学出動体制の確固たる母体の確保が可能になった。しかしながらそこには、①今年度の問題点や反省を次年度以降のカリキュラム編成に活かすにくい、②科目領域のなかには活発ではないものがある、という課題も存在していた。この課題を克服すべく、2007（平成 19）年度において組織再編が行われた。組織再編において、共通教育部に関わるものは以下のとおりである。①当該年度の運営のみに関わっていた 5 つの部会を、5 つの調整実施部会に再編する。調整実施部会は、部会内の次年度カリキュラムに関する調整、当該年度の授業実施に関する審議、全学 FD 企画実施への協力という任務を負う。②科目領域教員会議を 3 グループに大別し、新設の科目領域調整会議に関連付ける。③カリキュラム編成委員会と共通教育

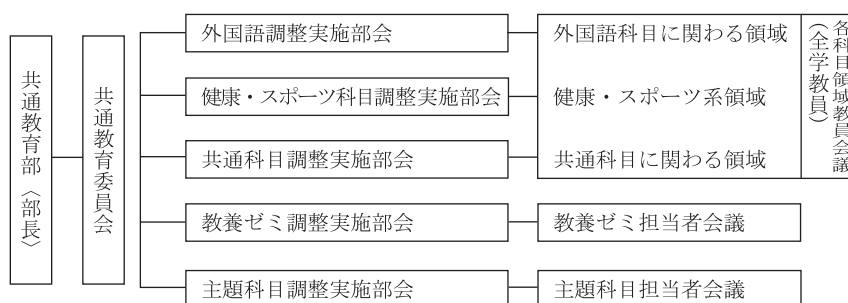


図 2. 2007 ～ 2010 年度の共通教育部の組織図

委員会を統合する。共通教育委員会は、調整実施部会での審議をすくいあげて集約し、カリキュラム計画、授業実施に関して、大局的な見地から議論を行い、全学的方針を決定する。このほかセンターの3部門の連携を強化するために、共通教育部の委員に調査研究部長、外国語教育部長を加えることが規程によって定められた。

6. 2011（平成 23）年度の全学共通教育カリキュラム、センター組織の再編

2008（平成 20）年度より、センターでは全学共通教育の再構築を目指してプロジェクトが立ち上げられた。「大学教育開発センターの 10 年」でも述べられているように、このプロジェクトは、センター制度の定着を目指した初期の改革期から、センター制度自体の革新を目標にした改革期への移行を特徴づけるものである。全学共通教育に関していうと、このプロジェクトは、「現状にうまく対応する全学共通教育とはどのようなものか」ではなく、「香川大学独自の全学共通教育はどうあるべきか」に焦点を絞っている点で、これまでの取り組みとは一線を画する。以下では、このプロジェクトの成果として 2011（平成 23）年度に（本格実施は 2012（平成 24）年度から）始動した新カリキュラム、新しい教員出動体制、そして再編された組織のあり方についてみていくことにする。

表 4. 2011 年度からの全学共通科目の編成（網かけ部分は全学部を通じて必修科目）

| 主題科目 | | 学 間 基 礎 科 目 ③ (旧共通科目) | コミュニケーション科目 | | | | 高 学 年 向 け 教 養 科 目 (※対応スタンダードは授業によって異なる) |
|---|------------------|--|--|--|---|----------------------------|--|
| 主 題 A ⑤ 人 生 と キ ャ リ ア | 主題B①、④ | | (旧 大 学 入 門 ゼ ミ ①② (旧 教 養 ゼ ミ ナ ー ル) | 情 報 リ テ ラ シー ② (新 設) | 健 康 ・ ス ポ ー ツ 実 技 ② (旧 健 康 ス ポ ー ツ 科 目) | 外国語 | |
| | 1. 現代社会の諸課題 | 既 修 外 国 語 ② | | | | 初 修 外 国 語 ② | 日 本 語 ② |
| | 2. グローバル社会と異文化理解 | | | | | | |
| | 3. 情報とコミュニケーション | | | | | | |
| | 4. 文化と科学・技術 | | | | | | |
| | 5. 生命と環境 | | | | | | |
| | 6. 人間と健康 | | | | | | |
| | 7. 地域と生活 | | | | | | |

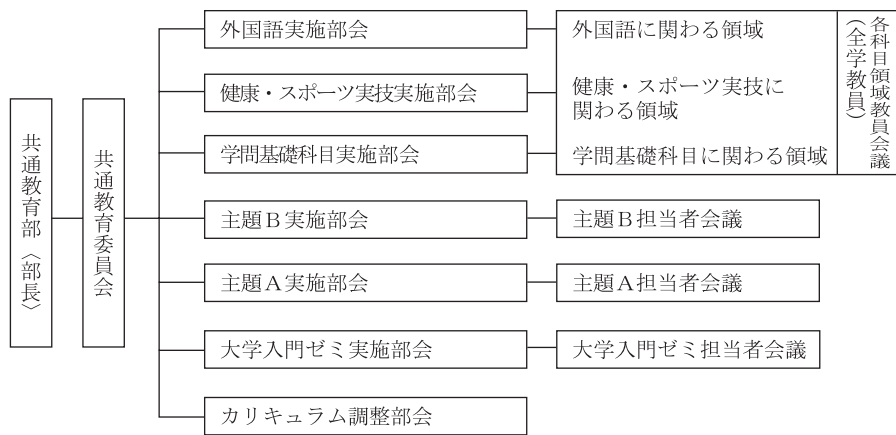


図3. 2011年度からの共通教育部の組織

カリキュラムは、新たに策定された全学共通教育の理念（共通教育スタンダード）に基づいて再構築された。スタンダードは、①21世紀社会の諸課題に対する探究能力、②問題解決のための汎用的スキル、③広範な人文、社会・自然に関する知識、④地域に関する関心と理解力、⑤市民としての責任感と倫理観、の5項目から成るが、新カリキュラムの各科目は、前頁の図で示したような形で、スタンダードの各項目と関連付けられている（併記の丸数字が対応スタンダード）。

教員の出動体制において大きく異なる点は、主題科目担当者の推薦の仕方である。従来、主題科目担当者の推薦が各学部にて行われていたのを改め、主題Bについては科目領域から担当者を選出する方式が採られている。これにより、全学共通教育の編成が、学部の利害を離れた観点から行われる可能性がより高まった。

共通教育部の組織再編に関しては、共通教育委員会の委員として、2011（平成23）年度に導入された「共通教育コーディネーター」があてられることになった点が特記に値する。彼らは、調査研究部の「カリキュラム開発・評価部門」の委員も務めることとされたため、2つの部門の連携がさらに強化されることとなった。また、これまでの調整実施部会に代わって設置された実施部会では、原則として共通教育コーディネーターが各部会長を務めることとなり、部会長による主体的な部会運営が可能となる素地が整えられた。

7. おわりに

今回この原稿を仕上げるにあたって、現在の全学共通教育が、上記の改革に携わった諸先輩方の挑戦と努力の上に築かれていることを改めて思い知らされ、共通教育部の一員として心に深く感じるところがあった。改革の連鎖をつぶさにみると、それらは「積み重ね」と呼ぶにふさわしいものであり、センター発足時に共通教育部に与えられた性格、「組織の継続性」ゆえに可能になったのだということがよく分かる。現在、全学共通教育を管轄する組織の再編が検討されているが、「なぜ共通教育部のような組織形態が選択されたのか」、そして「共通教育部は何を成し遂げてきたのか」、これらのことを視野に収めておかない限り、香川大学の全学共通教育の改善はあり得ない。こういった思いを強くした原稿執筆作業であった。

参考文献

- 香川大学大学教育開発センター編（2004）「香川大学 大学教育開発センターニュース」No. 1。
- 香川大学大学教育開発センター編（2007）「香川大学 大学教育開発センターニュース」No. 9。
- 武重雅文ほか（2006）「全学共通教育平成18年度実施に向けた研修会（FD）報告」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第3号、93－122頁。
- 武重雅文ほか（2011）「全学共通教育新カリキュラムについて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号、1－13頁。
- 中谷博幸ほか（2007）「教養教育のゆくえー本学の現状分析と今年度の取組みを中心にー」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第4号、1－73頁。
- 早川茂ほか（2003）「一般教育から教養教育そして全学共通教育へ」大学教育開発センター編『香川大学教養教育研究』第8号、1－47頁。